



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 佐野 秀一

TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	176,634	1.5	4,499	18.7	3,998	11.2	2,426	5.3
26年3月期第3四半期	174,034	11.6	3,790	36.7	3,595	10.1	2,303	15.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,781百万円 (22.0%) 26年3月期第3四半期 4,738百万円 (81.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	77.13	
26年3月期第3四半期	72.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	173,219	122,104	70.5	3,880.88
26年3月期	169,247	118,729	70.2	3,773.51

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 122,104百万円 26年3月期 118,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		30.00		30.00	60.00
27年3月期		35.00			
27年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	229,000	3.9	5,400	5.0	5,300	4.9	3,400	5.5	108.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	31,500,000 株	26年3月期	31,500,000 株
27年3月期3Q	36,893 株	26年3月期	36,209 株
27年3月期3Q	31,463,500 株	26年3月期3Q	31,689,605 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. その他	P. 9
(1) 所在地別セグメント情報	P. 9
(2) 海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①全体の概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における経済環境は、各国間でばらつきが見られたものの、全体的には緩やかな回復基調でありました。その中で、米国経済は個人消費や住宅市場が底堅く、堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州経済は景気の低迷から力強い回復には至りませんでした。また、中国を始めとする新興国経済は、景気の減速基調から抜け出せないものの、先進国と比較して引き続き高い成長率を維持いたしました。一方、日本経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、マイナス成長となりました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやFA分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画（2014～2016年度）の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,766億34百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は44億99百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は39億98百万円（前年同期比11.2%増）、四半期純利益は24億26百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は1,159億94百万円（前年同期比1.0%減）となったものの、営業利益は27億46百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は465億71百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は12億7百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、カラー複合機用システム機器等の売上が増加し、売上高は140億68百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は7億2百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

（注）平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、第2四半期連結累計期間より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて39億72百万円増加し、1,732億19百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ33億75百万円増加して1,221億4百万円となり、自己資本比率は70.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月29日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億41百万円増加し、利益剰余金が2億84百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,913	44,858
受取手形及び売掛金	75,153	72,628
有価証券	-	9,999
たな卸資産	21,735	24,859
未収入金	1,747	722
繰延税金資産	271	251
その他	213	525
貸倒引当金	△126	△56
流動資産合計	148,906	153,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,154	3,814
土地	8,121	7,354
リース資産(純額)	327	309
その他(純額)	567	179
有形固定資産合計	13,170	11,658
無形固定資産		
1,026	1,026	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	4,810
繰延税金資産	309	114
その他	1,828	1,999
貸倒引当金	△19	△160
投資その他の資産合計	6,143	6,764
固定資産合計	20,340	19,430
資産合計	169,247	173,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,308	29,223
短期借入金	15,647	16,620
リース債務	122	130
未払金	756	559
未払費用	1,199	538
未払法人税等	220	778
賞与引当金	-	296
その他	47	339
流動負債合計	48,303	48,488
固定負債		
リース債務	248	222
退職給付に係る負債	1,844	2,028
その他	121	374
固定負債合計	2,213	2,625
負債合計	50,517	51,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	80,940
自己株式	△73	△75
株主資本合計	117,649	117,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,696
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	△220	2,642
退職給付に係る調整累計額	111	90
その他の包括利益累計額合計	1,079	4,434
純資産合計	118,729	122,104
負債純資産合計	169,247	173,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	174,034	176,634
売上原価	159,971	162,020
売上総利益	14,062	14,614
販売費及び一般管理費	10,272	10,114
営業利益	3,790	4,499
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	51	56
受取手数料	135	77
雑収入	131	157
営業外収益合計	348	328
営業外費用		
支払利息	120	130
為替差損	408	675
雑損失	13	23
営業外費用合計	542	829
経常利益	3,595	3,998
特別利益		
固定資産売却益	2	7
事業譲渡益	-	53
特別利益合計	2	61
特別損失		
固定資産売却損	-	3
減損損失	-	85
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益	3,598	3,969
法人税等	1,294	1,542
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	2,426
四半期純利益	2,303	2,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	2,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	511
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	1,589	2,862
退職給付に係る調整額	-	△21
その他の包括利益合計	2,434	3,354
四半期包括利益	4,738	5,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,738	5,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	117,185	44,336	12,511	174,034	—	174,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	117,185	44,336	12,511	174,034	—	174,034
セグメント利益	2,461	1,060	467	3,989	△199	3,790

(注)1. セグメント利益の調整額△199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	115,994	46,571	14,068	176,634	—	176,634
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,994	46,571	14,068	176,634	—	176,634
セグメント利益	2,746	1,207	702	4,656	△156	4,499

(注)1. セグメント利益の調整額△156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、第2四半期連結累計期間より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,549	64,484	4,999	174,034	—	174,034
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,674	339	0	7,014	△7,014	—
計	111,224	64,823	5,000	181,048	△7,014	174,034
セグメント利益	1,168	1,980	177	3,326	463	3,790

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等

その他 …… 米国等

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,333	64,963	5,337	176,634	—	176,634
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,902	204	—	7,107	△7,107	—
計	113,235	65,168	5,337	183,741	△7,107	176,634
セグメント利益	2,044	1,825	161	4,031	468	4,499

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	75,347	5,875	81,223
連結売上高	—	—	174,034
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.3	3.4	46.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 中国・韓国・香港・タイ等
その他 …… 米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	76,150	6,389	82,539
連結売上高	—	—	176,634
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.1	3.6	46.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 中国・韓国・タイ・香港等
その他 …… 米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。